



2024年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月13日

上場会社名 INTLOOP株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9556 URL https://www.intloop.com/
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 林 博文
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 内野 権 (TEL) 03-5544-8242
 四半期報告書提出予定日 2023年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第1四半期の連結業績(2023年8月1日~2023年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第1四半期	4,876	—	176	—	180	—	75	—
2023年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年7月期第1四半期 77百万円(—%) 2023年7月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第1四半期	16.35	16.06
2023年7月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2024年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年7月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第1四半期	10,401	4,200	37.9
2023年7月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年7月期第1四半期 3,946百万円 2023年7月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年7月期の数値を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年7月期	—	—	—	—	—
2024年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年8月1日~2024年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,679	—	1,815	—	1,815	—	1,097	—	236.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2024年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 5社 (社名) ディクスホールディングス株式会社
日本ディクス株式会社
株式会社i Tパートナーズ 、除外 1社 (社名) ー
株式会社エヌステージ
株式会社ヴィータ

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年7月期1Q	4,627,890株	2023年7月期	4,624,400株
② 期末自己株式数	2024年7月期1Q	67株	2023年7月期	42株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年7月期1Q	4,626,730株	2023年7月期1Q	4,599,990株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(企業結合等関係)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済及びわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染法上の5類に移行され、社会経済活動の正常化が進んでいるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、世界的なインフレの進行に伴う金融引き締め等の加速等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、各企業は多様な対抗策を講じることや先行投資等を行い、より一層の企業価値向上を目指していくとみられております。また、最先端技術を用いてビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)をはじめとした、社会的なデジタル化の動向も追い風となり、当社グループを取り巻くITコンサルティング市場においては、引き続き高い需要が続くと推定されております。

このような状況の中、当社グループはIT人材市場に向け、毎月着実に増加する高度なフリーランス人材を活かし、営業活動を展開し堅調な業績で推移しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,876,648千円、営業利益176,795千円、経常利益180,727千円、四半期純利益75,641千円となりました。

なお、当社グループはプロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、8,478,357千円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,637,753千円及び受取手形、売掛金及び契約資産3,275,726千円であります。固定資産合計は、1,923,457千円となりました。主な内訳は、投資その他の資産1,192,127千円であります。

これにより、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、10,401,814千円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、4,587,954千円となりました。主な内訳は、買掛金1,959,336千円であります。固定負債合計は、1,613,257千円となりました。主な内訳は、長期借入金1,186,247千円であります。

これにより、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、6,201,211千円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,200,603千円となりました。主な内訳は、資本剰余金1,941,660千円及び利益剰余金1,954,687千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月14日に公表しました2024年7月期の連結業績予想から変更はありません。また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,637,753
受取手形、売掛金及び契約資産	3,275,726
棚卸資産	93,483
その他	483,973
貸倒引当金	△12,580
流動資産合計	8,478,357
固定資産	
有形固定資産	195,429
無形固定資産	
のれん	519,045
その他	16,855
無形固定資産合計	535,901
投資その他の資産	1,192,127
固定資産合計	1,923,457
資産合計	10,401,814
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,959,336
短期借入金	900,000
1年内返済予定の長期借入金	421,729
未払法人税等	127,844
賞与引当金	157,564
その他	1,021,479
流動負債合計	4,587,954
固定負債	
長期借入金	1,186,247
役員退職慰労引当金	88,300
退職給付に係る負債	91,781
資産除去債務	12,418
その他	234,510
固定負債合計	1,613,257
負債合計	6,201,211
純資産の部	
株主資本	
資本金	50,643
資本剰余金	1,941,660
利益剰余金	1,954,687
自己株式	△323
株主資本合計	3,946,668
新株予約権	204
非支配株主持分	253,731
純資産合計	4,200,603
負債純資産合計	10,401,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
売上高	4,876,648
売上原価	3,683,317
売上総利益	1,193,330
販売費及び一般管理費	1,016,535
営業利益	176,795
営業外収益	
受取利息	16
助成金収入	2,101
投資事業組合運用益	2,659
その他	294
営業外収益合計	5,070
営業外費用	
支払利息	1,138
営業外費用合計	1,138
経常利益	180,727
特別損失	
投資有価証券評価損	64,985
特別損失合計	64,985
税金等調整前四半期純利益	115,741
法人税等	40,100
四半期純利益	75,641
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,641

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	75,641
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,151
その他の包括利益合計	2,151
四半期包括利益	77,792
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	77,792

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：ディスクホールディングス株式会社（以下、ディスクHDといいます。）

事業の内容：システム開発、ネットワーク構築、インフラ導入、IT人材サービス、人材育成、アパレル販売

(2) 企業結合を行った主な理由

日本ディスク株式会社を母体とし4社の連結子会社を持つディスクHDは、2023年7月末時点において約500人の社員を有し、大手IT・通信キャリア企業から官公庁にいたるまで幅広いお客様に対し、システム開発、ネットワーク構築やインフラ導入、IT人材サービス、人材育成等の事業展開を行っている企業であります。

当社は、「in the loop / 成長のループ」の実現を目指し、本質的視点での伴走を通じて、さまざまな経営課題の解決や企業変革を支援するとともに、自社の事業運営ノウハウを提供価値に還元する、事業創造型コンサルティングファームであります。2023年7月末時点において、3万3千人を超えるコンサルティング及びテクノロジーソリューションに強みを持つフリーランスを抱え、事業展開を行っておりますが、同時に社員数の増加により、これらのフリーランスとの共同稼働となるハイブリッド体制構築を実現することで、案件拡大や稼働率向上に向けた活動を進めております。

今般、ディスクHDとの共同経営を実現することで、6社グループの相互送客に加え、アップストリームからダウンストリームにおける戦略的なケイパビリティを形成することで、付加価値の高い事業運営基盤が構築されると見込んでおります。

(3) 企業結合日

2023年9月29日（株式取得日）

2023年10月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

58.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	873,134千円
取得原価		873,134千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 14,938千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

518,397千円

なお、のれんは当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定です。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。